

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名【新】若年消防団員確保事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2882)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,429 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,429		0	0	0	0	0	0	2,429
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・人口減少、少子高齢化社会を迎え、消防団員は減少傾向にあり、市町村においても、団員の確保に苦慮する中、団員勧誘の実効性を上げるため、県は市町村と連携協力、「消防団員確保キャンペーン」として、PRなどの広報活動、消防団を知ってもらうための普及啓発を中心に事業を展開してきた。
- ・将来の消防団を担う若年層の消防団員数の割合が5年間で5%減少しており、持続可能な消防団活動の維持が困難となり、地域消防力の低下も懸念されている。
- ・平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行され、平成27年12月には、第27次消防審議会の最終答申が示された。（地域における活動への理解促進、被用者、若者、女性及びシニア世代の加入促進等）
- ・これを受け、県においては、市町村、消防団と協力し、若年層に特化した広報を高等学校、大学や地元企業等を中心に実施し、加入促進を図る。

(2) 事業内容

- 消防団を身近に感じるイベント等の実施
 幼児・小学生を中心とした親子連れをターゲットにした消防団を身近に感じるイベントを実施し、消防団普及啓発イベントを開催する。
- 「消防団読本」を活用した加入促進の実施
 県内の高校生(3年生)を対象に消防団について分かりやすく、興味の持てる内容の「消防団読本」を作成。併せて、県内で進学や就職する学生の割合が高い高等学校を中心に消防団員が直接学校等に出向き、消防団活動のPRを実施するなど、今後の地域の防災を担う若者に向けて消防団への加入を発信する。
- 消防団加入の推進

学生の利用が高い大学カフェテリアやファストフード店のトレイラシを利用した広報を展開し、若者に消防団員加入を促進する。

○「消防団お試し入団」の実施

各事業所には、既存の協力事業所制度、減税制度、消防団員雇用貢献企業報奨金事業等の制度の周知を行い協力を得て、新入社員等若年層を対象に、期間限定で消防団活動を体験する機会を設け、実際に体験をし活動内容を理解したうえで加入を促す。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 団員確保のための自治会組織や市町村（消防団）における団員勧誘の実効性を上げるために、消防団を知ってもらうPR（広報）活動を県内全域で実施する。
- ・ 市町村における消防団員の加入を促進させるための支援策として、対象者ごとに各事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	400	チラシ等の作成
印刷製本費	400	
委託料	2,029	イベント開催、消防団読本作成・配布、ファストフード店における広報
合計	2,429	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

- ・ 消防組織法では、「市町村消防の原則」の観点から、団員確保を含め、消防団の管理運営は市町村の責務であるとされ、県は「市町村の消防が十分に行われるよう」補完的に協力するとされている。また、地方自治法においては、広域にわたるものを県が処理するとされている。
- ・ 平成25年12月、「消防団等充実強化法」が成立し、国及び地方公共団体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善等に関して必要な措置を講ずることが義務づけられた。
- ・ 平成27年12月の第27次消防審議会の最終答申において、消防団充実強化のために取り組むべき事項として、勤務地における被用者・公務員・大学生・女性の加入促進が示されたことから、県が主体となって事業を推進していくことは、妥当と考える。
- ・ 時代に合った団員確保対策等について検討するため、消防庁が令和2年12月に設置した「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書において、消防団が円滑に活動していくためには、社会における消防団の地位の向上、すなわち消防団のイメージをより良いものとし、社会全体で消防団を応援していこうという雰囲気を作っていくことが肝要であるとされ、地域の安全・安心を守るために活躍する消防団の姿をアピールし、消防団のイメージの向上を図っていく広報をさらに充実させるべきであるとされた。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

減少傾向にある県内消防団員数を増加させることで、減災に最も必要な自助・共助の両側面を有する消防団の機能を充実強化し、地域防災力の維持・向上を図り、来たるべき南海トラフ巨大地震等大規模災害時における安全・安心な地域づくりを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	終期目標	達成率
	(R1)	実績	目標	目標	(R7)	
消防団員の条例定数に対する充足率	92.9%	91.0%	98.0%	98.0%	98.0%	92.9%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>「消防団読本」作成・配布 消防団の役割や活動をわかりやすく説明した読本を、県内の高校3年生を対象に配布し、地域防災の身近な存在としての消防団の必要性や魅力等を発信した。</p> <p>消防団PRイベントの開催 消防団活動に興味がない、知るきっかけがなかった県民に対し、消防団活動を知るきっかけとして消防団活動を紹介するパネルを県立図書館において展示し、PRを行った。</p> <p>指標① 目標：98.0% 実績：91.0% 達成率：92.9%</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成30年度以降、消防団員は減少傾向にある。少子高齢化、過疎化などにより若年層（10代、20代）の入団者数が減少し、消防団の若者が占める割合が5年間で5%減少しており、消防団を維持していくためには、今後の消防団を担う若者の確保が課題となっている。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 幼児期から若者まで若年層を対象者を絞り、各年齢層に応じたPRを実施し、消防団活動への理解を深め加入促進につなげていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】